

次のビッグテーマ: 2021年12月

執筆者:

ペドロ・パランドラーニ

日付: 2021年12月14日
トピック: Disruptive
Technology, Physical
Environment, People &
Demographics



関連投稿

次のビッグテーマ:
2021年11月

米連邦議会がインフラ投資・
雇用法案を可決したことは、
投資家にとってどのような意味
を持つのか?



Global X ETFが定期的にお届けするディス
ラプティブ(創造的破壊)トレンドに関する情

eコマース

ホリデーショッピング期間の長期化

2021年のeコマース支出を締めくくるホリデーシーズンの売上高は、割引率が低下するなかでも極めて好調でした。11月の月初からサイバーマンデーまでの米国のオンライン消費支出は前年同期比11.9%増の1,098億ドルに達しました¹。サンクスギビングデー、ブラックフライデー、サイバーマンデーの売上高は2020年から横ばいまたはわずかに減少となったものの、サプライチェーンの制約下で、多くの消費者がサンクスギビングデーより前にホリデーギフトを購入する行動を取りました。ある調査によると、米国の消費者の約61%がホリデーショッピングを事前に済ませたとのことです²。一方、店の割引率はこれまでの年と比べて今年大幅に低下し、サイバーマンデー当日の電子機器の平均割引率は12%にとどまりました(昨年は27%)³。しかし、特別ディールの縮小は売上高に影響を与えていません。2021年第3四半期の米国のeコマース売上高は前年同期比6.8%増の2,046億ドルに達しています⁴。

電気自動車

EVの存在感が急速に増加

世界の自動車メーカー各社は、電気自動車(EV)のエコシステム内での足場固めに動いています。2020年末時点の米国のEV保有台数は1,019,260台であり、自動車市場に占めるEVの割合はわずか2.5%でした⁵。しかし、2021年1月から3月の期間における米国のEVの新車登録台数は、EV以外の新車の3倍に達しました⁶。2021年の米国のEV販売実績は前年比2倍強、メーカー別ではフォードとテスラが牽引役となっています。調査に参加した自動車業界エグゼクティブたちは、2030年までに米国の新車販売の半分を電動車にするというバイデン大統領の目標が達成されると強く予想しています。平均すると、2030年までに米国の新車販売の52%が電動車になると、これらのエグゼクティブたちは予測しています⁷。この数字は、調査に参加した日本と中国のエグゼクティブたちの予想と整合しています。また欧州では、10月の自動車販売の13%が完全電動車になるとともに、同月のプラグイン自動車全体の販売が前年比26%増を記録しました⁸。

ソーシャルメディア

現実に近づくメタバース



拡大を続けるメタバースにはさまざまな業界からの参入が相次いでいますが、その1つが不動産業界です。これにより、メタバース内のデジタル土地区画をユーザーが購入することが可能になりました。消費者は仮想コンサート会場、ショッピングモール、住宅、記念館等の不動産物件を購入することができます。土地は所有者にとっての将来的な収益化の機会を表しています。例えば、所有者は人気ブランドに自分のスペースを賃貸することができます。また、メタバースでおそらく最もよく知られた名前であるMetaからは、いくつかの新たな動向に関する発表がありました。同社の触覚グローブは、仮想世界における触覚を提供する世界初の高速マイクロ流体プロセッサの実現に向けて前進しています。加えて、Metaは同社のサービスにおいて暗号通貨関連の広告を再び受け入れる計画を発表しました。さらに同社はQuestヘッドセットをアップデートし、クラウドバックアップ、複合現実カメラ等の機能を追加しました。

クラウドコンピューティング

ニューノーマルに向けたアマゾンウェブサービスの re:Invent (再発明)

パンデミックの下で、クラウドコンピューティングは瞬間に経済の不可欠な一部となりました。IT支出に占めるクラウドの割合は2020年の平均8.9%から急速に増加し、2025年には平均12.4%に達すると予想されています⁹。こうした状況のなか、アマゾンウェブサービス(AWS)は同社の年次顧客会議「AWS re:Invent 2021」において、サステナブルなアーキテクチャーを拡大する計画を発表しました。AWSはその掲げる目標の1つとして、コード実行、データ保存、データ処理の際のエネルギー消費を抑制することを計画しています。リリース予定のツールには、利用者がデータレジデンシーを最適化できるControl Tower、リソースの効率を高めるCompute Optimizer、新機能をローンチするためのCloudWatch等が含まれます。AWSはストレージ機能の強化、特にアクセス頻度の低いデータの検索機能の強化を目指しています。加えてAWSは機械学習および5Gサービスの展開に注力し、より高い計算能力を提供する高度なプロセッサの開発に焦点を合わせています。

モノのインターネット(IoT)

半導体不足をめぐる各国政府の対応

米国内の半導体製造を支援する「CHIPS for America Act」法案の米連邦議会通過と520億ドル規模の資金拠出を何か月も待ち続ける間に、世界的な半導体不足は記録的な水準に達しました。この状況を受け、半導体チップおよびコンピューティング業界の主要エグゼクティブたちは、「FABS Act(米国製半導体促進法)」の強化と、チップ設計および製造の投資税額控除の導入を求める書簡に署名しました。半導体不足による世界の自動車メーカーの収益減少は、ここ1年で1,000億ドルを上回る規模に達したと推定されます¹⁰。過去数か月間に、アップル、フォード、ゼネラルモーターズを始めとするさまざまな企業が半導体不足を主な原因として製品の生産を縮小しました。これはインフレ率の上昇の一因にもなっています。世界的に見ると、フランスが介入主義的アプローチの導入を求めていることを踏まえ、欧州連合では半導体業界への国家支援の制限緩和が検討されています。

サイバーセキュリティ

鉄道のサイバー攻撃防御

米連邦政府は、高リスクとみなされる鉄道および鉄道輸送システムに対して2つのサイバーセキュリティ義務を課しました。この新たな規制は、重要な旅客鉄道および貨物鉄道に対し、サイバー攻撃を政府に報告することを義務付けるとともに、運輸保安庁(TSA)およびサイバーセキュリティ・インフラセキュリティ庁(CISA)との連携を担当するサイバーセキュリティスペシャリストを任命することを義務付けるものです。また、インシデント対応計画の策定、およびサイバーセキュリティの空白部分に対処するための頻繁な脆弱性評価も求められます。これらのルールは、2021年の大規模サイバー攻撃(特にコロナリアルパイプラインのハッキング)を受けて発出された従来の国土安全保障省(DHS)の指令を拡張したものです。DHSは今後、航空業界についても同様の措置の導入を予定しています。



1. ブルームバーグ、「Microsoft's Own Metaverse Is Coming, and It Will Have PowerPoint(マイクロソフト独自のメタバースが登場、パワーポイント付き)」2021年11月2日。
2. Practical Ecommerce、「Sales Report: 2021 Thanksgiving Day, Black Friday, Cyber Monday(売上高レポート:2021年サンクスギビングデー、ブラックフライデー、サイバーマンデー)」2021年12月2日。
3. 同上
4. 同上
5. 米国国勢調査局、「QUARTERLY RETAIL E-COMMERCE SALES 3rd QUARTER 2021(2021年第3四半期の小売eコマース四半期売上高)」2021年11月18日。
6. The Street、「Electric Vehicle Checkpoint: EV Sales More Than Doubled in 2021(電気自動車チェックポイント:2021年のEV販売は前年比2倍強に)」2021年12月2日。
7. 同上
8. CNBC、「Auto executives say more than half of U.S. car sales will be EVs by 2030, KPMG survey shows(自動車業界エグゼクティブは2030年までに米国の自動車販売の半分超がEVになると予想、KPMGの調査で)」2021年11月30日。
9. Clean Technica、「13% Of Auto Sales In Europe Were Fully Electric Vehicles In October(10月の欧州の自動車販売は13%が完全電動車に)」2021年12月1日。
10. ファイナンシャル・タイムズ、「Digital demand sets cloud computing on course for next stage(デジタル需要でクラウドコンピューティングは次の段階へ)」2021年12月1日。
11. Fierce Electronics、「Chip CEOs make another plea to Congress to fund CHIPS Act(半導体各社CEO、議会にCHIPS法への資金拠出を求める新たな書簡)」2021年12月1日。

投資には元本が毀損する可能性などのリスクが伴います。本レポートで取り上げる戦略が有効な成果を収めることは保証されていません。国際投資には通貨価値の不利な変動、一般に公正妥当と認められる会計原則の相違または他国の社会的、経済的もしくは政治的不安定性を原因とする元本毀損リスクが伴う場合があります。新興国市場については上記と同一の要因ならびに高い変動性および低い流動性に関する他市場より高いリスクが伴います。対象範囲が狭く設定された投資は、ボラティリティが高まる可能性があります。

IT企業は製品の急速な陳腐化、および業界における競争激化の影響を受ける可能性があります。リスクには、ハードウェアまたはソフトウェア障害を原因とするサービスの中断、第三者が提供するサービスの中断または遅延、管理および送信されている特定のプライバシー情報、機密情報、占有されている情報、および秘密情報に関するセキュリティ違反、プライバシーに関する配慮事項および法律、継続的に改訂されるインターネット規制、ならびに企業の事業活動に制限等の影響を及ぼす可能性のあるその他の国内外における規制等が含まれます。ヘルスケア、ゲノミクス、バイオテクノロジーおよび医療機器の企業は、政府の規制、特許の失効、急速な製品の陳腐化、業界の競争激化からの影響を受ける可能性があります。

インフラ関連企業への投資は特に経済、規制、政治、その他のあらゆる側面における変化から悪影響を被る可能性があります。インフラ関連の企業への投資は、政府の規制、資金調達プログラムに伴う利息費用増加、環境規制の遵守や変更に伴う費用、景気悪化、過剰生産、サービスプロバイダーとの競合などの要因による様々なリスクにさらされることになります。

ブロックチェーン企業への投資は次に述べるリスクにさらされる可能性があります。かかるリスクとは、ブロックチェーン技術がまだ新しくその大部分の真価が未知数であること。ブロックチェーンのアクセス鍵の窃盗・喪失・破壊。激しい競争と製品の急速な陳腐化。サイバーセキュリティのインシデント。流動性の高い市場の不足。鈍い採用ペース。規制の不足。第三者製品の欠陥や脆弱性。インターネットへの依存。および一連の事業リスクです。ブロックチェーン技術によって、いずれかの企業において、取引プロセスが最適化され経済的リターンが実現されるとは必ずしもかぎらない場合があります。

